

日本退職教職員協議会  
各単会 会長様

日本退職教職員協議会  
会長 西澤 清

## 「東日本大震災・沖縄・戦争をさせない」日退教連帯カンパのお願い

### 日退教のカンパ活動

2010 年 9 月、日退教は「北海道・沖縄連帯カンパのお願い」を発出し、沖縄交流団を派遣、辺野古現地と沖縄の仲間にカンパを手交・激励し、学習した成果を全国に持ち帰りました。

また 2011 年 3 月 14 日には「東日本大震災救援連帯カンパのお願い—東北地方の仲間に元気を、連帯を一」を発出し、多くの県でとりくまれ、「震災カンパ」は被災各県単会の被災・被害会員に送られました。

2013 年度も「大震災・沖縄カンパ」にとりくみ、沖縄現地のたたかいに、また宮城県の東北朝鮮初中級学校に、(福島朝鮮初中級学校には今秋に贈呈) 届けました。

### 「東日本大震災・沖縄・戦争をさせない」日退教連帯カンパの要請

さる 6 月 10 日に行われた日退教第 43 回定期総会で確認された 2014 年度活動方針にもとづき、標記カンパにとりくむこととします。各単会におかれましては下記趣旨ご理解のうえ、積極的にとりくまれることを要請します。(戦争をさせないカンパは活動方針に明示してありませんが、趣旨ご理解の上とりくまれるよう要請します。)

#### I カンパ名と目的・用途

##### 1 東日本大震災カンパ

- (1) 東日本大震災・福島第 1 原発事故被災者支援のため岩手県・岩手高・宮城県・福島県の各単会がおこなう活動を支援する。
- (2) 用途については、子ども達の学習支援、退教会員の生活支援、避難会員との連絡、他県退教会員の現地受け入れ活動など各単会の決定による。

##### 2 沖縄カンパ

- (1) 普天間基地撤去、辺野古基地新設・オスプレイ配備反対運動等にとりくむ沖縄県退教・高退教の活動を支援する。
- (2) 辺野古基地建設反対現地闘争(へり基地反対協)を支援する。
- (3) 八重山における教科書採択への退教としてのとりくみを支援する。

##### 3 戦争をさせないカンパ

- (1) 集団的自衛権行使容認閣議決定による具体的法案上程・審議各段階における諸行動費(日退教要請に基づく単会会員参加者交通費・行動費補助、諸資料作成費)に限定的に充当する。

- (2) 脱原発社会実現のための諸行動費（中央集会・福島集会など日退教からの要請に基づく単会会員参加者の交通費・行動費補助、諸資料作成費）に限定的に充当する。

## II 具体的とりくみ

- 1 カンパ目標額 とくに定めません。（なお、昨年のカンパは、会員一人1口500円で何口でも、とお願いしました。）  
※ 集約されたカンパの2分の1を各単会の活動に、2分の1を日退教にお送りください。  
※ 上記三カンパそれぞれとりくむか、合わせてとりくむかは各単会の判断でお願いします。それぞれの配賦は添付の送金票でお知らせください。配賦方については事務局一任していただける単会は送金票一任欄に額を記載してください。
- 2 カンパ期間 第1次集約2014年10月末日  
第2次集約2014年12月20日  
※ 沖縄カンパにつきましては第5次日退教沖縄交流団（9月28日～）が一定額届けたいと思いますので可能であれば早期に送金ください

## III 送金先、送金連絡票の送付について

中央労働金庫 一ツ橋支店  
口座番号 普通 2039126  
口座名 「日退教カンパ会計」（代表）西澤 清

送金と同時に日退教宛に添付「送金連絡票」に必要事項を記入して送付してください。

### カンパ活動趣旨

- (1) 3・11大震災からの復興に向けた動きはなかなかすすみません。復興庁の調べ（2014年5月15日現在）では、全国の避難者等の数は、約25万8千人、全国47都道府県、1,152の市区町村に所在しています。
- 岩手県 33,831人（うち公営、応急仮設、民間賃貸など住宅等居住33,473人）  
宮城県 85,408人（同84,318人）  
福島県 84,671人（同81,452人）
- 県外に避難等している人の数は、岩手県から1,447人、宮城県から6,819人、福島県から45,854人となっています。
- また被災者が暮らす岩手、宮城、福島3県の応急仮設住宅で、一人暮らしの住民が遺体で見つかった「孤独死」が2014年4月末時点で112人に上りました。
- 被災した公立学校施設の復旧状況は96%が災害復旧事業完了としていますが、施設はあっても子ども達の学習が保障されているわけではありません。
- 「風化」など決してあってはなりません。

東電福島第1原発事故はまったく収束できていません。

その一方、原子力規制委員会は昨日7月16日、九州電力川内（せんだい）原発1、2号機（鹿児島県）について、「新規制基準に適合している」とする審査書案を定例会で了承しました。今後、30日間の意見公募などを経て審査書を決定します。

川内1、2号機は、東京電力福島第1原発事故の教訓を踏まえ、安全対策を強化した「新規制基準をクリアする初の原発」となるおそれがあります。しかしクリアしたのは設備面でのハード対策に過ぎません。新規制基準と住民避難などの防災対策は、原発の安全確保の「車の両輪」（田中俊一・原子力規制委員長）ですが、原子力規制委員会の安全審査では前者を厳しくチェックする一方、後者は規制の対象になっていません。今後地元同意手続きや設備の使用前検査なども必要となりますが、10月にも再稼働が予想される事態となっており、脱原発社会実現をめざす私たちの運動の強化が求められています。

- (2) 沖縄県民の願いを踏みにじる普天間米軍基地の固定化・辺野古への移設、オスプレイの配備増強・訓練の全国展開も強行されています。沖縄の日退教の仲間、オスプレイ配備に抗議して、2012年9月末から普天間基地野嵩ゲートを受け持ち連日にわたって抗議行動を展開しています。

さる7月1日には、集団的自衛権行使容認の閣議決定をおこないました。今後秋以降具体的法案が国会に上程されてきますが、日本の軍事国家への傾斜を阻止するために依然として沖縄はその要にあります。

安倍首相は4月のオバマ米大統領との会見で「移設を着実に進めていく。その決意を確認し合った」と移設強行の姿勢を隠しませんでした。これに仲井真知事は「いったん始めたら、そのぐらいの決意で進めた方がいい」と言い放っています。一方辺野古に隣接するキャンプ・シュワブ内に兵員宿舎30棟以上など多数の軍関連施設を建てる計画が米政府の内部文書で分かりました。単に移設ではなく新基地建設であることがいっそう明らかになっています。

11月16日（予定）に行われる沖縄県知事選は最大の山場です。

- (3) 自衛隊が創設されてちょうど60年となるさる7月1日、安倍政権は「集団的自衛権」の行使を容認する憲法解釈を、閣議決定しました。武力行使の新たな3要件に基づき、「日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、日本の存立が脅かされ、国民の権利が根底から覆される明白な危険がある場合に、（集団的自衛権を含む）必要最小限度の実力を行使するのは自衛の措置として憲法上許容されると判断するに至った」として、従来の憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使を容認するとしています。

閣議決定はされましたが、もちろんこれで終わりではありません。実際に自衛隊が活動を実施するには根拠となる国内法が必要だとして、法案の作成作業を開始し、準備ができれば国会に提出するとしています。関連法案の審議が秋の臨時国会から始まります。

この間全国各地で集会、デモが行われました。とりわけ東京では国会・総理官邸前での諸行動が連日行われ、関東ブロックの会員の皆さんに多く参加いただきました。わたしたちは「教え子を再び戦場に送るな」の決意のもと、戦争への道を選択しようとする安倍政権の戦争参加をすすめるあらゆる立法と政策に反対し、現職とともに、平和フォーラム・「戦争をさせない1000人委員会」に結集して、全力で運動にとりくんで行くことが必要です。引き続き取り組みを強化して行きます。

## 「送金連絡票」

送金と同時に日退教宛に下記票に必要事項を記入して送付してください。

単会名	( 担当者お名前 )
振込み日	月 日
カンパ名	金額
東日本大震災 カンパ	円
沖縄カンパ	円
戦争をさせない カンパ	円
配賦一任	円
合計	円

日退教 F A X 03-5275-2081